



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社
コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 亨
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	3,457	—	563	—	450	—	271	—
22年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	5,979.20	5,946.32
22年9月期第2四半期	—	—

(注)平成22年9月期第2四半期は連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	18,388	5,508	29.8	120,719.45
22年9月期	17,528	5,214	29.7	114,472.96

(参考)自己資本 23年9月期第2四半期 5,487百万円 22年9月期 5,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	1,200.00	1,200.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	3.9	1,000	△14.8	800	△19.4	450	△20.4	9,899.47

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|---------|----------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年9月期2Q | 47,532株 | 22年9月期 | 47,532株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年9月期2Q | 2,075株 | 22年9月期 | 2,075株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年9月期2Q | 45,457株 | 22年9月期2Q | 45,457株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
なお、唯一の連結子会社である有限会社神谷町パークを平成23年2月1日に吸収合併したため、平成23年9月期第2四半期より連結から非連結の開示となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)における我が国の経済は、一部指標において持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、3月11日以降、東日本大震災を発端とする原子力発電所事故、電力不足、物流システムの混乱、自粛ムード等により、いまだかつてない大きな試練に晒されています。

当社の属する駐車場業界においても、原子力発電所の事故による首都圏での電力不足、サプライチェーンの混乱に伴うガソリン不足、個人・法人消費関連での自粛ムードの広がり等の影響により、震災以降、主に東日本において大きく売上が減少しました。

このような中で、当社は震災前には営業人員の増員を進め、積極的な新規開設を進めてきましたが、震災後、直ちに不採算事業地の見直しを行い、加えて営業人員の西日本エリアへのシフトを急遽、実施致しました。

その結果、当第2四半期累計期間においては102件1,084車室の新規開設、31件301車室の解約を行い71件783車室の純増となり、3月末現在853件12,317車室が稼働しております。

当第2四半期累計期間の業績は前年同期比で増収減益となっております。これは震災前においては新規駐車場の売上が堅調に推移し、既存駐車場について需給に応じた的確な駐車料金変更や運営コストの低減を行い、収益性が向上したものの、3月11日以降、売上及び売上総利益が大きく落ち込んだことによります。なお、子会社吸収合併により抱合せ株式消滅差益として特別利益40百万円を計上しております。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15百万円を特別損失として計上しております。加えて、今回の震災による駐車場の修繕費用として5百万円を特別損失として計上しております。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は3,457百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益563百万円(同6.7%減)、経常利益450百万円(同10.3%減)、四半期純利益271百万円(同5.6%減)を計上いたしました。

今後につきましては、震災の影響を見極めながら、適所にて積極的な新規開設営業を展開し、車室数の増加及び収益性の向上を図ってまいります。

なお、唯一の連結子会社であった有限会社神谷町パークを平成23年2月1日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間は個別での開示となっております。

当社の具体的な駐車場形態毎の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当第2四半期累計期間においては70件759車室の純増となり、3月末現在においては754件8,757車室が稼働しております。車室数は順調に増加しましたが、サプライチェーンの混乱によるガソリン不足、個人・法人消費関連での自粛ムード等により特に首都圏で運営する駐車場において3月11日以降、大幅な減収となり、当第2四半期累計期間の売上高は2,701百万円(前年同期比4.1%増)にとどまりました。

(保有駐車場)

当第2四半期累計期間においては1件24車室を取得し、3月末現在において99件3,560車室が稼働しております。売上高665百万円(同0.4%増)となりました。

なお、当社は今回の主な被災地(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)におきまして、保有駐車場を19件1,893台運営しております。保有駐車場における物理的被害は軽微でしたが、商工業用施設、東北新幹線に代表される社会インフラ等の棄損により3月11日以降、減収減益となっております。

(その他売上)

その他売上に關しては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高91百万円(同10.1%増)となりました。

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

	第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前年同期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	2,701	2,594	5,240
保有駐車場	665	662	1,326
その他売上	91	82	171
合計	3,457	3,340	6,738

(注) 上記記載の文章中、前期との比較については単体の前年同四半期累計期間と比較しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は18,388百万円となり、前事業年度末から859百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加(544百万円)によるものです。

当第2四半期会計期間末における負債の部は12,879百万円となり、前事業年度末に比べ565百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加(550百万円)によるものであります。なお、うち400百万円は、震災を受けて、不測の事態に備えるための調達であります。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は5,508百万円となり、前事業年度末に比べ293百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(217百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の29.7%から29.8%となりました。

(注)上記記載の文章中、前期との比較については単体の事業年度末と比較しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、1,814百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は148百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益458百万円を計上したものの、法人税等の支払が346百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は518百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出172百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は590百万円となりました。これは主として、短期借入れによる収入600百万円、長期借入れによる収入730百万円、長期借入金の返済による支出571百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、原子力発電所事故収束作業の長期化、夏場における電力不足等により、経済活動の停滞が長期化する可能性があります。一方で、震災の影響に伴う供給制約が解消されれば、地震発生以前からの経済成長の基本的な構造は崩れておらず、また、震災復興に伴う新たな需要により緩やかに回復に向かうとも考えられますが、依然として不確実性が大きい状況にあります。このような状況のもと、新規駐車場においては、震災の影響が比較的小さい西日本を中心とした地方都市への積極的進出を加速し、加えて既存駐車場の収益性の向上を目指してまいります。

一方で、今回の被災地である東北エリアにおける減収額を70百万円、経済活動の低迷その他の要因による減収を見込んでおり、その結果、平成23年9月期通期の業績の見通しについては、売上高7,000百万円(前事業年度比3.9%増)、営業利益1,000百万円(同14.8%減)、経常利益800百万円(同19.4%減)、当期純利益450百万円(同20.4%減)に修正致します。

なお、今後の経済状況の動向により当該業績予測に乖離が生じた際には適宜、業績予測について修正をさせていただきます。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前四半期純利益は19百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,036	1,318,934
売掛金	55,354	41,344
前払費用	376,407	345,161
その他	89,863	46,115
貸倒引当金	△1,299	△664
流動資産合計	2,383,361	1,750,892
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	743,838	358,150
土地	13,612,625	9,903,913
リース資産(純額)	777,827	590,213
その他(純額)	404,971	466,793
有形固定資産合計	15,539,262	11,319,070
無形固定資産	61,815	70,494
投資その他の資産	403,678	4,388,052
固定資産合計	16,004,756	15,777,617
資産合計	18,388,117	17,528,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,056	73,020
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	550,000	—
1年内返済予定の長期借入金	946,132	954,238
未払法人税等	199,554	325,259
賞与引当金	19,000	20,953
その他	321,255	427,447
流動負債合計	2,152,998	1,820,918
固定負債		
社債	340,000	350,000
長期借入金	9,249,421	9,083,153
リース債務	635,882	505,227
その他	501,383	554,741
固定負債合計	10,726,688	10,493,122
負債合計	12,879,687	12,314,040

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金	1,606,807	1,606,807
利益剰余金	2,610,416	2,393,167
自己株式	△100,841	△100,841
株主資本合計	5,693,189	5,475,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626	116
繰延ヘッジ損益	△206,271	△272,460
評価・換算差額等合計	△205,645	△272,343
新株予約権	20,886	10,872
純資産合計	5,508,430	5,214,469
負債純資産合計	18,388,117	17,528,509

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,457,698
売上原価	2,489,685
売上総利益	968,012
販売費及び一般管理費	404,974
営業利益	563,038
営業外収益	
受取利息	32,975
その他	4,243
営業外収益合計	37,219
営業外費用	
支払利息	145,016
その他	5,116
営業外費用合計	150,132
経常利益	450,124
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	40,973
特別利益合計	40,973
特別損失	
固定資産除却損	11,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,875
その他	5,524
特別損失合計	32,518
税引前四半期純利益	458,579
法人税等	186,783
四半期純利益	271,796

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,669,363
売上原価	1,236,880
売上総利益	432,483
販売費及び一般管理費	202,324
営業利益	230,159
営業外収益	
受取利息	1,204
その他	1,369
営業外収益合計	2,574
営業外費用	
支払利息	71,244
その他	1,316
営業外費用合計	72,560
経常利益	160,173
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	40,973
特別利益合計	40,973
特別損失	
固定資産除却損	5,426
その他	5,524
特別損失合計	10,951
税引前四半期純利益	190,195
法人税等	72,523
四半期純利益	117,671

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	458,579
減価償却費	126,155
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,953
受取利息及び受取配当金	△33,102
支払利息	145,016
固定資産除却損	11,118
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△40,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,875
売上債権の増減額(△は増加)	△19,019
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△72,340
仕入債務の増減額(△は減少)	24,036
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,867
その他	19,799
小計	609,325
利息及び配当金の受取額	33,102
利息の支払額	△147,390
法人税等の支払額	△346,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,015
有形固定資産の取得による支出	△172,730
敷金及び保証金の差入による支出	△11,657
貸付けによる支出	△330,000
その他	△1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	730,000
長期借入金の返済による支出	△571,838
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△55,651
配当金の支払額	△52,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,413
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	321,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,814,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。